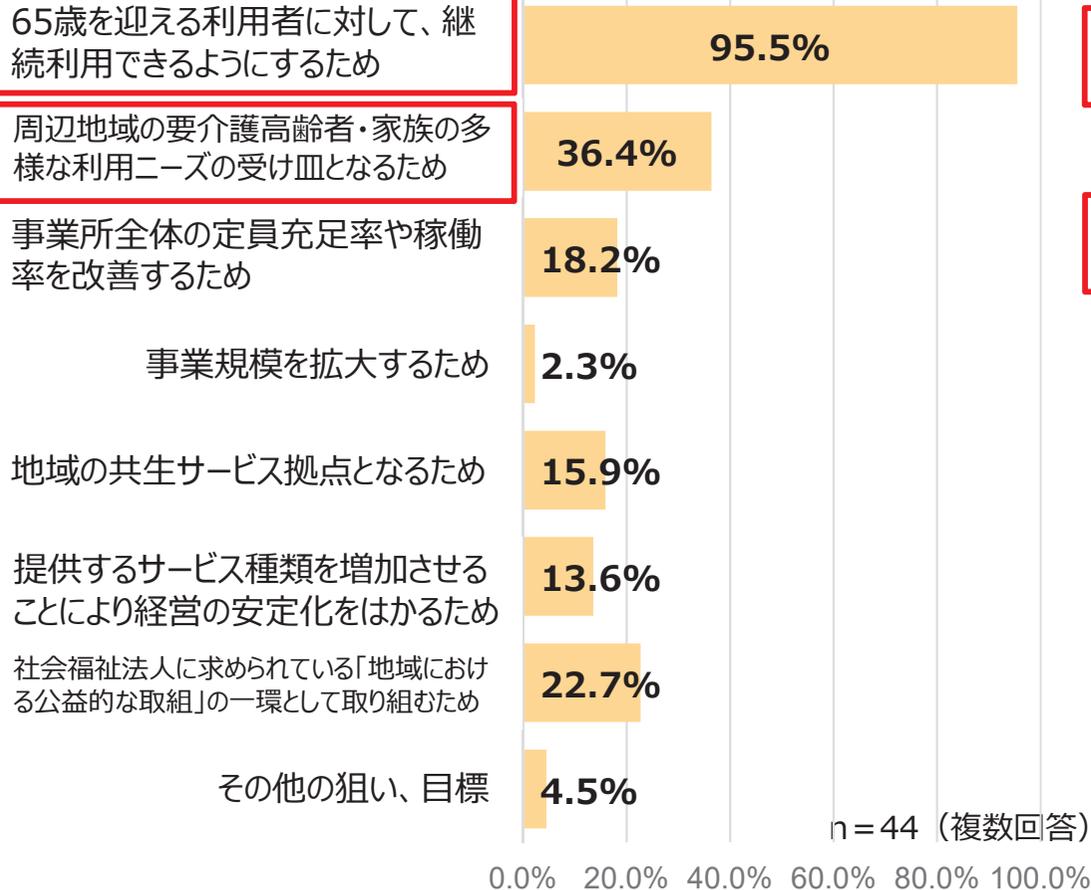


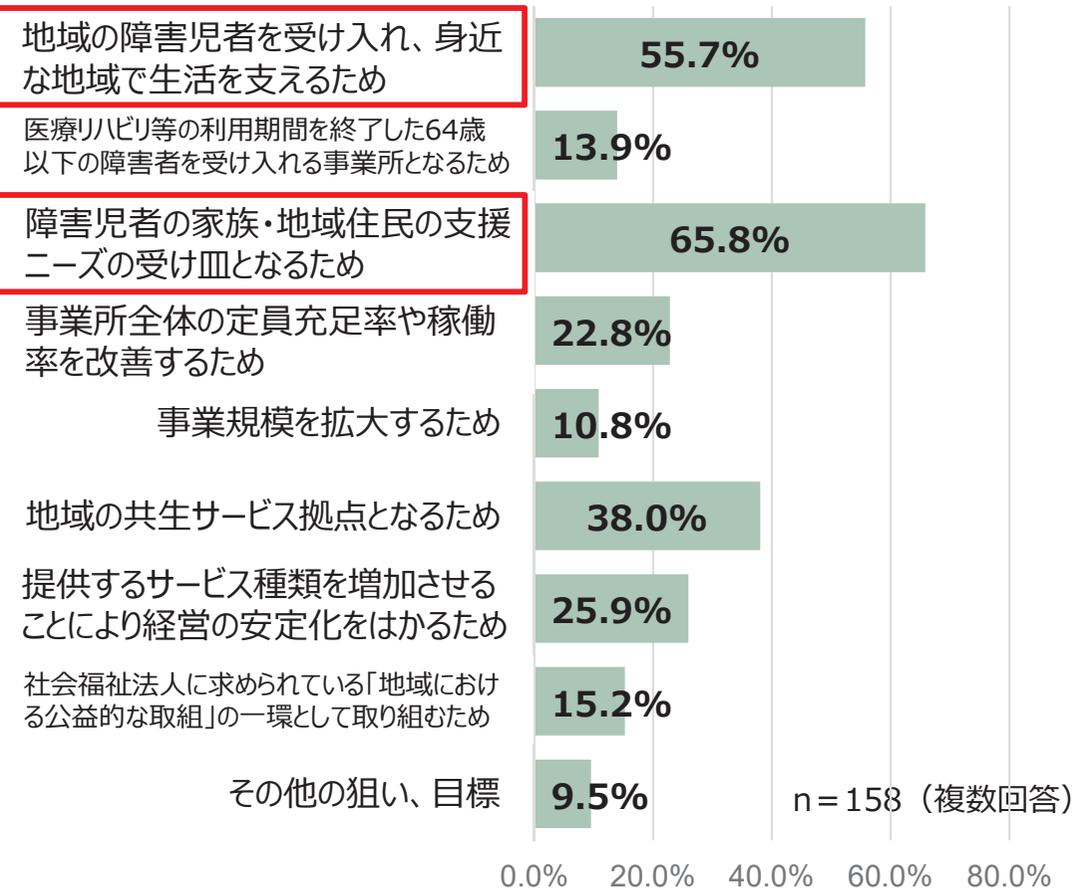
共生型サービス 開始した狙いや目標

- 共生型介護保険サービスを開始した狙いや目標をみると、「65歳を迎える利用者に対して、継続利用できるようにするため」（95.5%）が最も多く、次いで「周辺地域の要介護高齢者・家族の多様な利用ニーズの受け皿となるため」（36.4%）が多かった。
- 共生型障害福祉サービスを開始した狙いや目標をみると、「障害児者の家族・地域住民の支援ニーズの受け皿となるため」（65.8%）が最も多く、次いで「地域の障害児者を受け入れ、身近な地域で生活を支えるため」（55.7%）が多かった。

共生型介護保険サービスを開始した狙いや目標



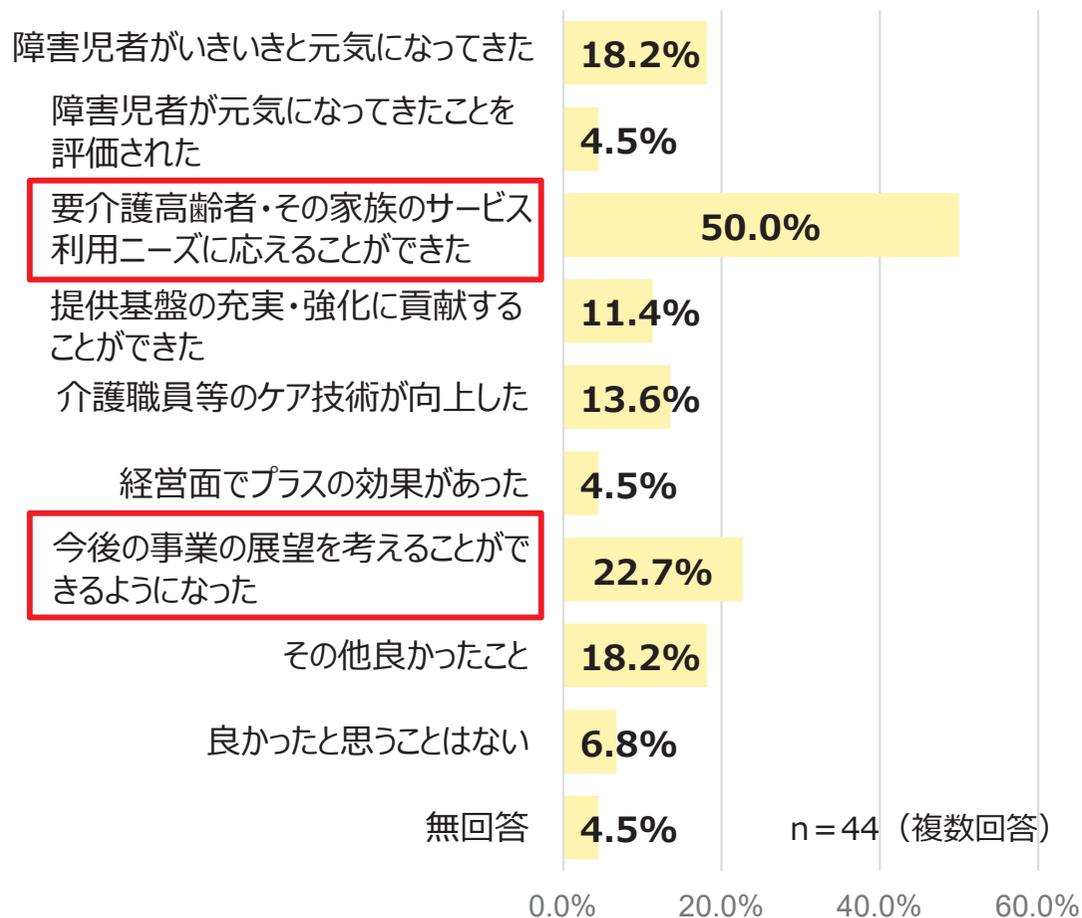
共生型障害福祉サービスを開始した狙いや目標



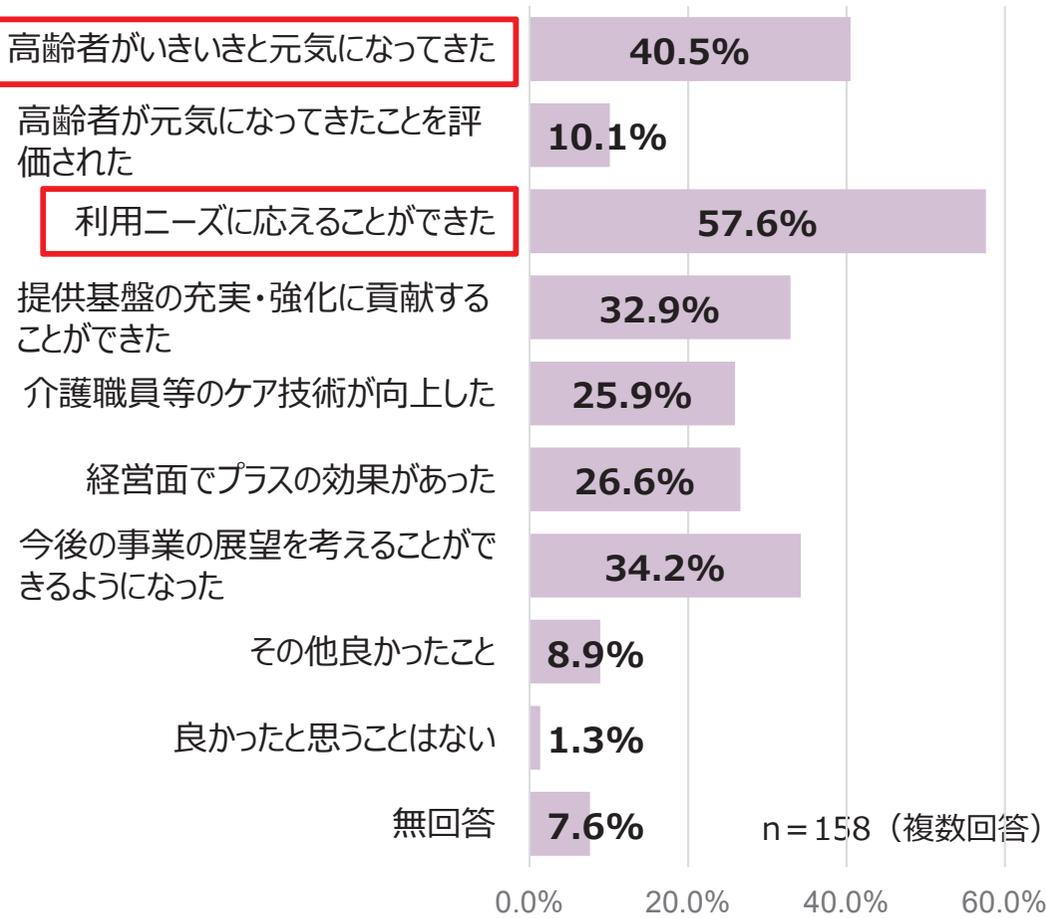
共生型サービスを始めて良かったと思うこと

- 共生型介護保険サービス事業所が、共生型サービスを始めて良かったと思うことをみると、「要介護高齢者・その家族のサービス利用ニーズに応えることができた」（50.0%）が最も多く、次いで「今後の事業の展望を考えることができた」（22.7%）が多かった。
- 共生型障害福祉サービス事業所が、共生型サービスを始めて良かったと思うことをみると、「利用ニーズに応えることができた」（57.6%）が最も多く、次いで「高齢者がいきいきと元気になってきた」（40.5%）が多かった。

共生型介護保険サービス事業所の場合



共生型障害福祉サービス事業所の場合



共生型サービス サービスを実施することの効果

- 共生型サービスを実施したことの効果をみると、利用者本人・家族、職員、事業所運営それぞれ以下のような回答があった。

利用者本人・家族への効果

いずれも自由記述より抜粋

- 同一事業所を継続して利用できることにより、利用者・家族の満足感・安心感があることをあげる事業所が多かった。また、障害者と高齢者が同じ空間でサービスを利用することによる効果をあげた事業所もあった。

- 例)
- ・ 継続して同一事業所に通所できることに満足している。
 - ・ 障害福祉サービス利用時から同じ介助者でケアを行うため、安心している。
 - ・ 共生型サービス指定前は他事業所を利用していたが、指定後に利用を再開した利用者もいる。
 - ・ 介護保険サービスへの移行時、選択肢の一つとして通い慣れた環境である現在利用中の施設があることで安心した。
 - ・ 利用者間に生活スタイルの違いがあったため、どうなることかと思っただが、高齢者が加わることで和やかな雰囲気が増えた。

職員への効果

- 職員の介護に関する理解度の向上や、職員間・多職種交流の増加、モチベーションアップをあげる事業所が多かった。

- 例)
- ・ 介護保険制度への関心や理解が高まった。 ・ 職員間でも話し合う機会が増えた。
 - ・ 他職種との連携やスキルアップ（介護技術等）につながる。
 - ・ 現在障害福祉サービスを利用している利用者に、事業所の特徴として共生型サービスを提供していることを伝えることができる。
 - ・ 共生型サービス指定により利用を再開した利用者や、継続して利用することとした利用者がいたことで、「利用者から選ばれた事業所」との意識が芽生え、励みになっている。

事業所運営への効果

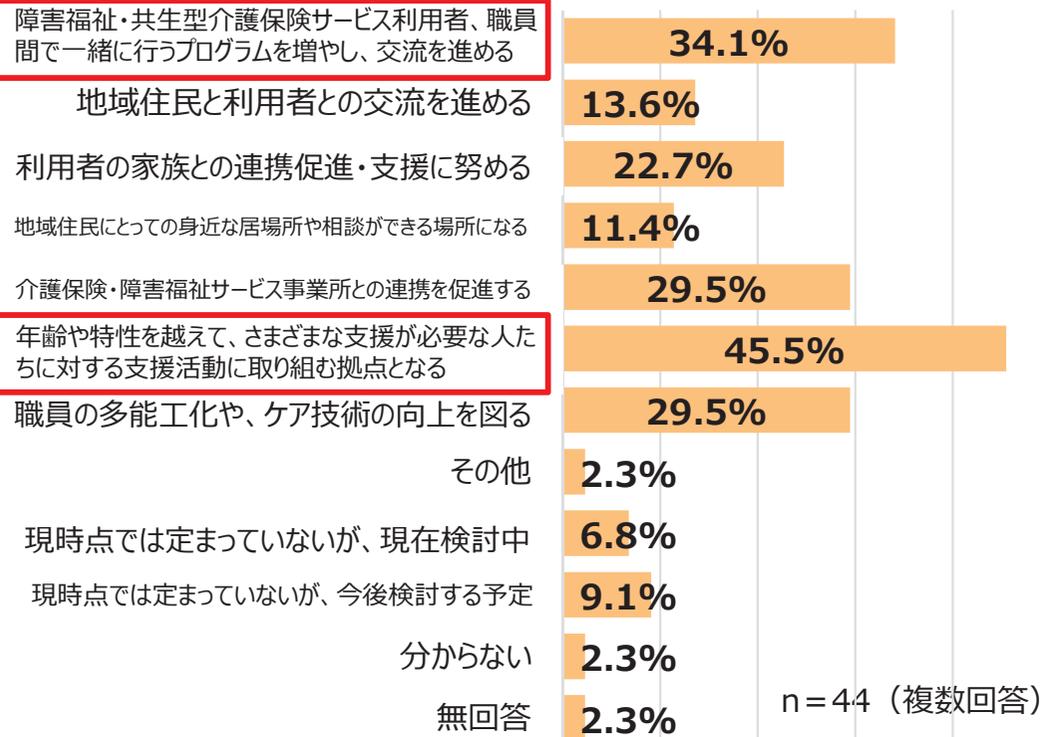
- 利用者が同事業所を継続して利用することによる収入維持、地域における共生型サービスの理解促進をあげる事業所があった。

- 例)
- ・ 65歳になったからという理由だけで、利用者が減ってしまうことを防ぐことができる。
 - ・ 他の事業所に移行することがないため、多少の収入維持になると感じる。
 - ・ 地域には、共生型サービスを提供することのメリットがとても伝わってきている。他の事業所とは異なる、共に生きる、助け合うという素晴らしい効果がでている。

共生型サービス 今後の事業所経営や運営上のテーマ

- 共生型介護保険サービス事業所が、今後の事業所経営や運営上のテーマとして考えていることをみると、「年齢や特性を越えて、さまざまな支援が必要な人たちに対する支援活動に取り組む拠点になること」（45.5%）が最も多く、次いで「事業所の障害福祉サービス利用者、共生型介護保険サービス利用者、職員間で一緒に行うプログラムを増やし、交流を進めること」（34.1%）が多かった。
- 共生型障害福祉サービス事業所が、今後の事業所経営や運営上のテーマとして考えていることをみると、「支援が必要な人たちに対する支援活動に取り組む拠点になる」（48.7%）が最も多く、次いで「介護保険・共生型障害福祉サービス利用者、職員間で一緒に行うプログラムを増やし、交流を進める」「職員の多能工化や、ケア技術の向上を図る」（46.2%）が多かった。

共生型介護保険サービス事業所の場合



共生型障害福祉サービス事業所の場合

